

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	84		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00416 社会的事業所等補助事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	辻 隆史

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会的事業所運営事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	社会的事業所等補助事業費	
事業の概要	障害のある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる事業所（社会的事業所）を設置・運営している者に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、社会的事業所等の建物の新築や増改築、改修に要する経費や、生産性を高めるために利用者自らが使用する機械又は設備の購入に要する経費、土地及び建物の賃借料を補助する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の社会参加の促進と自立の支援
対象 (何又は誰を)	社会的事業所等を設置しているもの
手段 (どのようなやり方で)	運営費の補助、建物の増改築・改修等に要する経費の補助、土地及び建物の賃借料の補助
成果 (どのような状態にするのか)	社会的事業所等の円滑な運営、利用者の生産性の向上

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		46,073	44,179	44,295	44,180	44,689	
人件費 B		891	902	902	902	902	
事業費合計 A+B		46,964	45,081	45,197	45,082	45,591	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	16,625	15,950	15,725	15,950	15,950	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		30,339	29,131	29,472	29,132	29,641	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の 内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	社会的事業所等の設置数	箇所	目標	5	5	4	4	4
				実績	5	4	4	-	-
	社会的事業所等設置数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	社会的事業所等の利用者数	人	目標	36	36	36	38	38
				実績	34	32	38	-	-
	社会的事業所等の利用者数の合計								
	2			目標					
		実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	85	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00417	働き・暮らし応援センター運営補助事業		記 入 者		越智 祐希	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者働き・暮らし応援センター事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	

事業の概要
 一般就労が困難な障害者に対する就労及び職場定着に向けた支援、日常生活上又は社会生活上の支援、職場開拓などのサービスを福祉、労働の両面から提供する同センター運営経費の一部を補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者の地域における職業生活の自立を図り、雇用の促進及び職業の安定を図る
対象 (何又は誰を)	同センターを運営する団体
手段 (どのようなやり方で)	同センター運営経費の一部を補助し事業の実施を行う
成果 (どのような状態にするのか)	障害者の一般就労機会の拡大につながる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,763	2,763	2,763	2,763	2,763	
人件費 B		162	164	164	164	164	
事業費合計 A+B		2,925	2,927	2,927	2,927	2,927	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,925	2,927	2,927	2,927	2,927	
職員数(人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	新規利用者数	人	目標	165	165	165	165	165
		実績		136	123	123	-	-	
		センターの新規利用者数(年間)							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	一般就労者数	人	目標	80	85	85	90	90
		実績		80	82	96	-	-	
		センターを利用して一般就労した障害者の数							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会全体で、障害の有無に関わらず個々の能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、障害のある人の雇用対策を総合的に推進している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から利用登録者数の増加に基づいて、補助基準額を増額している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	運営経費の一部を補助することで、当該センターの運営の安定・充実に図り、一般就労が困難な障害者に対する継続した支援につなげる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新規利用者数は目標には届かず、前年度と同数であるが、一般就労者数が目標値を大幅に上回っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	認知度の上昇により、新規利用者数も平成28年度から平成30年度の3年間一定数を保持しており、施設でも雇用支援から生活支援まで幅広く充実した支援が提供されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の社会参加を積極的に促進する仕組みを整備することにより、就労意欲の高い障害者が職業を通じて、誇りを持って自立した生活を送ることができるようになる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者に対して職業訓練や職場紹介、職場適応援助者等の職場リハビリテーションを実施し、それぞれの障害特性に応じたよりきめ細やか且つ充実した支援が求められており、今後も実績の推移を見極めながら引き続き支援を行っていく。
部局長コメント	障害者の就労に向けた取り組みが求められており、一般就労を一層促進していくため、本事業を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	96.47 %	112.94 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.50 %	+17.07 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	21 千円	23 千円	23 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	36 千円	35 千円	30 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.37 %	-14.58 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	86	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02409 就労継続・就労移行支援サービス事業	記 入 者	大浦 周子				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	就労継続・就労移行支援サービス事業費	
事業の概要	障害者の就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行ったり、能力や適性に合った働く場を提供する。また、福祉的就労から一般的就労への移行を支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	就労が必要な障害者に対して、能力向上の場や働く場の提供についてのサービスを支給し、障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援事業所を通じ、対象者の適性や能力に応じた支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が、自身の適性や能力にあった就労を行うことができる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		316,241	307,978	330,133	307,978	335,705	
人件費 B		7,452	7,544	7,544	7,544	7,544	
事業費合計 A+B		323,693	315,522	337,677	315,522	343,249	
事業費の内訳	国	174,277	174,969	199,856	153,731	167,520	
	県	89,339	87,484	92,943	76,865	83,760	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	60,077	53,069	44,878	84,926	91,969	
職員数(人)		0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
職員数の内訳	正規	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	就労移行サービス利用者数	人	目標	84	75	92	103	116
				実績	115	113	97	-	-
	1ヶ月当りの就労移行サービスの利用者数								
	2	就労継続サービス利用者数	人	目標	677	662	694	704	713
実績				660	793	837	-	-	
1ヶ月当りの就労継続サービスの利用者数									
成果指標	1	就労移行支援サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	136	150	105	-	-
	就労移行支援サービス利用者実績数÷30年度障害福祉計画数値目標利用者数								
	2	就労継続支援サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				97	120	121	-	-	
就労継続支援サービス利用者実績数÷30年度障害福祉計画数値目標利用者数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	87		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	02411 障害福祉サービス事業所等運営補助事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	南 いろは

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会的事業所等用地等賃借料補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	
事業の概要	障害福祉サービス事業所等を設置している者で、その用地又は建物を賃借しているものに対し、当該賃借料に係る経費の一部を補助する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の社会福祉の増進
対象 (何又は誰を)	障害福祉サービス事業所等を設置しているもの
手段 (どのようなやり方で)	用地又は建物の賃借料に係る経費の一部を補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	障害福祉サービス事業所等の円滑な運営

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		66,689	66,166	64,769	65,333	76,039	
人件費 B		1,215	1,230	1,230	1,230	1,230	
事業費合計 A+B		67,904	67,396	65,999	66,563	77,269	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	10,517	11,192	11,209	11,190	11,928	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		57,387	56,204	54,790	55,373	65,341	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	賃借料補助対象事業所数	箇所	目標	22	23	23	27	27
				実績	23	22	25	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就労継続支援B型事業利用者数	人	目標	563	590	569	578	584
				実績	543	578	628	-	-
	2	日中一時支援事業利用者数	人	目標	796	833	800	837	876
				実績	732	799	885	-	-
		日中一時支援事業利用者数							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	88	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02410 地域移行支援事業	記 入 者	井戸田 和美				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者総合支援法 施行細則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	01	地域における居住の場の整備			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域移行支援事業費	

事業の概要
一般住宅への入居を希望しているが入居が困難な障害者に対し、入居に係る相談・助言等を行い、障害者が地域で生活するため支援する。委託により実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保証人がいない等の理由により賃貸による一般住宅への入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等の支援を行うとともに家主等への相談や助言により、障害者が地域で暮らせるようにする。
対象 (何又は誰を)	障害者(身体障害・知的障害・精神障害・難病等)
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援専門員が障害者と家主等の調整を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が一般住宅へ入居でき、地域で暮らせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
人件費 B		243	246	246	246	246	
事業費合計 A+B		6,543	6,546	6,546	6,546	6,546	
事業費 の財源 内訳	国	1,691	1,792	1,792	1,817	1,817	
	県	845	896	896	908	908	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,007	3,858	3,858	3,821	3,821	
職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
職員数 の内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用相談者数実績	人	目標	25	25	25	25	25
				実績	23	35	17	-	-
	1年間の制度利用者数								
2	一般住居入居者数	人	目標	5	5	5	5	5	
			実績	8	15	6	-	-	
	1年間の新規一般住宅入居者数								
成果指標	1	相談者入居率	%	目標	20	20	20	20	20
				実績	34	42	35	-	-
	入居者数÷相談者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	精神病院の病床の減少により短期での退院促進が求められ、また、障害者入所施設の増加が見込めない社会環境の中での本事業の必要性は高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から医療保護入院をしている精神障害者への支援体制の構築に着手した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害者が一般住宅に入居するためには、専門員による支援が必要不可欠である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談実績、入居者数共に増加しており、事業の有効性は高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	障害に理解のある専門員が支援を行うことで、事業の効率性が確保されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の一般住宅への入居と地域復帰が促進されている。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住居に困っている障害者の住宅入居や障害者が居宅で長期に生活できるようにするため、本事業による支援は今後も必要である。
部長コメント	精神障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう促進する事業であり、今後も継続して行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	170.00 %	210.00 %	175.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+23.52 %	-16.66 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	284 千円	187 千円	385 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	192 千円	155 千円	187 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-19.01 %	+20.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	89		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00419 障害者移動支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	中谷 敬子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者移動支援事業実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	障害者移動支援事業費	

事業の概要
 屋外での移動に困難がある障害児及び障害者に対して、外出のための介護を行う。
 本事業は契約を締結した事業所に委託して実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害児および障害者の屋外での移動を支援すること
対象 (何又は誰を)	屋外での移動に困難がある障害児および障害者
手段 (どのようなやり方で)	ガイドヘルパーの派遣や事業所によっては自動車を利用して移動の補助を行なう。
成果 (どのような状態にするのか)	屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		263,124	264,994	240,162	226,796	230,378	
人件費 B		1,053	1,066	1,066	1,066	1,066	
事業費合計 A+B		264,177	266,060	241,228	227,862	231,444	
事業費の 財源内訳	国	52,331	55,528	53,571	55,951	56,248	
	県	26,166	27,764	26,785	27,975	28,124	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	185,680	182,768	160,872	143,936	147,072	
職員数(人)		0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
職員数の 内訳	正規	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	実利用者数	人	目標	994	1,041	887	900	912
				実績	877	914	869	-	-
	1会計年度の実利用者数								
2	延べ利用時間数	時間	目標	68,984	72,245	59,971	60,805	61,651	
			実績	59,150	57,941	57,041	-	-	
	1会計年度の延べ利用時間総数								
成果指標	1	一人当たり利用時間数	時間/人	目標	69	69	68	65	65
				実績	68	63	66	-	-
	延べ利用時間数÷実利用者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始した。平成23年10月からの法改正に伴い、視覚障害者は同行援護サービスへ移行した。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から市民税非課税世帯の利用負担額を無料とし、平成25年度から視覚障害者に対し、グループ支援の単価見直しを行った。平成27年度より2人介護加算を新設した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	複数の事業者に委託することで、それぞれの利用者に適した支援の提供を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度は、実利用数、延べ利用時間数、一人当たりの利用時間数のいずれも目標には達していないが、平成26から30年度平均伸び率は102.5%と増加傾向にある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市内外を問わず、当事業の委託先の基準を満たし、事業実施を希望する事業者のすべてと契約を結び実施していることから、利用者にとっての利便性は確保されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児者の移動を支援することで、社会参加が促進されている。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、障害児者の社会参加の促進に寄与しており、その必要性は大きい。利用者のニーズ等を考慮し、事業の実施方法等を検討し委託先にも周知した上で、本事業を進めていく。
部局長コメント	障害者の社会参加の促進を図るため、必要かつ適正なサービス提供に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.55 %	91.30 %	97.05 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.35 %	+4.76 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	301 千円	291 千円	277 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3,884 千円	4,223 千円	3,654 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+8.70 %	-13.45 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	90	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00420 意思疎通支援事業	記 入 者	立仙 雄介				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
				関連する個別計画	おおつ障害者プラン

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	意思疎通支援事業費	

事業の概要
 聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体に対し、医療機関、学校等に手話通訳者または要約筆記者を派遣する。手話通訳派遣については大津市の登録手話通訳者による直営、要約筆記派遣については社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託で実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーションを支援する。
対象 (何又は誰を)	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体
手段 (どのようなやり方で)	日常生活のさまざまな場面に手話通訳及び要約筆記者を派遣する。
成果 (どのような状態にするのか)	聴覚障害者が周囲の人々とのコミュニケーションが図れ、積極的に社会参加ができるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,834	10,367	10,131	11,037	11,973	
人件費 B		5,027	5,094	5,126	5,126	5,126	
事業費合計 A+B		14,861	15,461	15,257	16,163	17,099	
事業費の内訳	国	3,376	3,759	2,923	3,037	3,126	
	県	1,688	1,902	1,461	1,544	1,589	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,797	9,800	10,873	11,582	12,384	
職員数(人)		1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
職員数の内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	手話通訳派遣実績	件	目標	835	835	835	835	835
				実績	741	758	720	-	-
	手話通訳者の年間派遣件数								
	2	登録手話通訳者数(直営)	人	目標	40	40	40	40	40
実績				36	33	37	-	-	
大津市登録手話通訳者数									
成果指標	1	聴覚障害者一人当たりの年間利用件数	件	目標	12	12	12	12	12
				実績	11	12	11	-	-
	派遣実績÷対象聴覚障害者数68人(25年度は66人)								
	2				目標				
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者差別解消法が施行され、障害に対する理解が少しずつ浸透しているが、障害者の就労等に対しては、依然として厳しい状況が続いているため、障害に対する正しい理解の普及や地域交流の機会創出が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から、Ⅱ型事業は休止している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委託契約先である法人は、精神障害者支援に対する専門的な知識と実績があり、障害のある人も安心して利用することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用実績は横ばい傾向である。障害のある人が自ら積極的に本事業を利用できるように、支援のあり方を常に工夫している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託契約先は、相談支援事業所（一般・特定）でもあるため、本事業のサービスの説明や案内なども相談の一環として行うことができ、一連の継続した支援の提供が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	創作活動や生産活動の機会を提供することにより、在宅で過ごしている障害者の日中活動の場を確保し、社会と接点を維持することができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者（特に精神障害者）の日中活動の場や地域での生活を支援する事業として必要性は高く、継続することが必要である。
部局長コメント	専門性の高い支援により、精神障害者の地域生活の充実に資する事業であることから、今後も行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 89.02 %	91.81 %	89.24 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+3.13 %	-2.79 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 10,900 千円	10,901 千円	10,901 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 2 千円	2 千円	2 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-3.03 %	+2.87 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	92	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00422 日中一時支援事業	記 入 者	南 いろは				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	日中一時支援事業費	
事業の概要	障害者（児）に日中の活動の場を提供し、その家族の就労支援及び就労時間の確保や介護している家族の一時的な休息を提供する。なお、本事業は本市と委託契約を締結した事業所において実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	障害者（児）を在宅で介護する家族等の支援のため
対象 (何又は誰を)	在宅の障害者（児）
手段 (どのようなやり方で)	日中、施設等で預かる
成果 (どのような状態にするのか)	家族の就労や一時的な休息の機会となり、障害者（児）の在宅生活にゆとりを与える

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		111,366	132,867	156,876	132,867	189,819	
人件費 B		486	492	492	492	492	
事業費合計 A+B		111,852	133,359	157,368	133,359	190,311	
事業費の内訳	国	29,902	37,800	45,258	38,425	54,762	
	県	14,951	18,900	22,629	19,212	27,381	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	66,999	76,659	89,481	75,722	108,168	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	延べ利用件数	人	目標	17,000	18,000	19,000	30,000	35,000
				実績	17,737	22,622	27,639	-	-
	1会計年度における利用総件数								
2	実利用者数	人	目標	340	360	380	550	650	
			実績	328	398	496	-	-	
	実利用者の総数								
成果指標	1	平均利用件数	件	目標	50	50	50	55	55
				実績	54	57	56	-	-
	延べ利用件数÷実利用者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	在宅での介護においては家族等の負担が大きく、介護者のレスパイト（休憩）の必要性は非常に大きい。また、高齢社会となった現在、老障介護へと進みつつあるため、日中一時支援事業に対する需要も高まってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度から、市民税非課税世帯の自己負担金を無料とし、平成31年度から、寡婦（夫）についてもみなし非課税とし、無料とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委託契約を事業所と締結することにより、障害者（児）に適したきめ細やかで充実したサービスを提供することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	延利用件数、実利用者数とともに利用ニーズも増加傾向にあり、事業の必要性は高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日中一時支援事業所がそれぞれに特色を生かして利用者を獲得している。市でもホームページや相談支援事業所を通じて案内を行っており、効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	家族や介護者等に休息や就労の機会と障害者の日中生活の場を提供することにより、福祉の増進を図ることができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者のニーズに対応するため、在宅の障害者（児）及びその家族等を引き続き支援していく。
部局長コメント	障害児を対象とする放課後等デイサービス等関連する事業の利用状況、利用者ニーズを把握し、引き続き、在宅障害者（児）及びその家族を支援に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 108.00 %	114.00 %	112.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+5.55 %	-1.75 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 6 千円	5 千円	5 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 2,071 千円	2,339 千円	2,810 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+12.95 %	+20.11 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	93				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00423 障害者福祉センター運営事業	記 入 者	南 いろは		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者福祉センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	障害者福祉センター運営事業費	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 機能訓練や教養の向上、社会との交流促進等のための場所の提供（貸館） 障害者関係団体の自主活動の支援 相談支援専門員を配置し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの総合的な支援 				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者の自立の促進
対象 (何又は誰を)	障害者及び障害福祉関係団体
手段 (どのようなやり方で)	貸館及び団体事務室としての使用許可、自主的活動の支援、創作的活動等の機会の提供
成果 (どのような状態にするのか)	障害者の日常生活の改善、社会参加の促進

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	23,173	22,958	24,042	24,126	70,458	
人件費 B	81	82	82	82	82	
事業費合計 A+B	23,254	23,040	24,124	24,208	70,540	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	23,254	23,040	24,124	24,208	70,540
職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	センター貸館利用回数	回	目標	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600
			実績	1,482	1,560	1,531	-	-
	障害者団体のセンター利用回数							
	自主活動による講座等開催回数	回	目標	150	150	150	150	150
実績			133	136	139	-	-	
障害者の自主的活動による講座等の開催回数								
成果指標	センター貸館稼働率	%	目標	77.8	77.8	82.9	82.9	82.9
			実績	76	81	79	-	-
	センター利用回数/貸出可能延べ部屋数(年間1,928回)							
	自主的活動による講座等の利用者数	人	目標	1,650	1,650	1,650	1,000	1,000
実績			1,043	991	881	-	-	
障害者の自主的活動による講座等の利用者数								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	94	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00429 入浴サービス事業	記 入 者	井戸田 和美				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	入浴サービス事業費	
事業の概要	障害者に対し、訪問入浴サービス等の給付を行うことにより、その居宅における生活を支援し、もって障害者の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	家庭での入浴が困難な重度障害者に対して入浴の機会を提供することにより、清潔および健康を保持し、もって障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	大津市内に居住し、65歳未満で、居宅において入浴することが困難な重度の心身障害者であって、入浴が可能であると医師が認め、かつ感染症の患者でない者。
手段 (どのようなやり方で)	市が委託した身体障害者の入浴に関する専門的な知識・経験および特殊浴槽等の器材を備えた事業者が、身体障害者に対し入浴サービスを提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	家庭または通所での入浴困難な在宅重度障害者を入浴させることにより、清潔および健康を保持することで、居宅生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		41,339	41,328	47,237	41,328	60,655	
人件費 B		162	164	164	164	164	
事業費合計 A+B		41,501	41,492	47,401	41,492	60,819	
事業費の財源内訳	国	11,099	11,758	13,627	11,923	17,498	
	県	5,549	5,879	6,813	5,961	8,749	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,853	23,855	26,961	23,608	34,572	
職員数(人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訪問入浴サービス利用回数	回	目標	3,449	3,449	3,948	4,411	4,852
				実績	3,456	3,466	3,968	-	-
	訪問入浴サービスの年間利用総回数								
	2	施設入浴サービス利用回数・訪問入浴利用人数(28年から変更)	回	目標	30	36	36	40	42
実績				35	38	38	-	-	
		施設入浴サービスの年間利用総回数・28年から利用者人数に指標を変更した。							
成果指標	1	訪問入浴サービス月利用回数	回	目標	8	8	8.2	9.1	9.6
				実績	8.2	8.3	8.7	-	-
	利用実績回数÷登録利用者数(26年度29人)÷12ヶ月								
	2	施設入浴サービス月利用回数・訪問入浴サービス提供業者数に変更	回	目標	5	5	5	5	5
実績				4	5	5	-	-	
		利用実績回数÷登録利用者数(26年度0人)÷12ヶ月・平成28年度から指標を変更							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	95		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00430 住宅・自動車改造事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	澤田 岬

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
				関連する個別計画	おおつ障害者プラン

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	住宅・自動車改造事業費	

事業の概要	重度身体障害者が住宅改造・自動車改造・自動車操作訓練を要する場合に必要な経費を助成する。
-------	--

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の日常生活の便宜を図るため、市がその障害者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成し、もって在宅重度心身障害者の福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	大津市内に居住する身体障害者手帳等の交付を受けている者で、要綱の助成対象者の規定に該当する者。
手段 (どのようなやり方で)	在宅重度心身障害者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成する。
成果 (どのような状態にするのか)	在宅重度心身障害者の日常生活の改善を図り、より安全で安定した生活に資する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,446	5,919	4,346	4,112	4,256	
人件費 B		486	492	492	492	492	
事業費合計 A+B		3,932	6,411	4,838	4,604	4,748	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	690	1,442	1,707	616	1,772	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,242	4,969	3,131	3,988	2,976	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	住宅改造費助成件数	件	目標	6	8	7	7	7
				実績	8	15	17	-	-
	住宅改造費助成の実施件数								
	2	自動車改造費助成件数	件	目標	23	14	20	21	22
実績				18	21	15	-	-	
自動車改造費助成の実施件数									
成果指標	1	住宅改造利用率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	133	187	242	-	-
	住宅改造利用実績件数÷目標件数×100								
	2	自動車改造利用率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				78	150	75	-	-	
自動車改造利用実績件数÷目標件数×100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害のある人が地域の中で必要な支援を受けながら暮らす生活の場として、養護学校の卒業生などを中心に利用ニーズは継続して高い状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	特になし。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ホームの運営経費の一部を補助することにより、同ホームの運営が安定し、利用者が安心して、地域で生活することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自立生活支援ホームの利用は有期限（最長3年）であるため、入退居による増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	長年の運営実績・ノウハウがある事業所で継続して事業を実施することにより、より一層、利用者に適切な支援を効率的に実施できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ホームの運営を補助することは、障害福祉サービスの充実及び障害者を支えるまちづくりに貢献する。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他
部局長コメント	知的障害者の地域生活の充実と社会的自立を促進するため、引き続き事業を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 87.50 %	87.50 %	100.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	±0.00 %	+14.28 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 2,526 千円	2,647 千円	3,041 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 721 千円	756 千円	760 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+4.78 %	+0.52 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	97				
部局名	福祉子ども部	所属名	障害福祉課	所属長	山内 和夫
事務事業名	00435	障害児地域活動支援事業	記入者	澤田 岬	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市障害児サマースクール実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	障害児地域活動支援事業費	

事業の概要	夏休み期間中の20日間、障害のある子どもたちが集い、学生を中心としたボランティアとペアとなって、プール遊びやお絵描きなど、日替わりの遊びを通じて交流することによって心身の発達を促し、地域に根ざした生活を築き上げる。
-------	---

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（天津市と共催）
------	--

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	夏休み期間中、障害児が集い、遊びや交流を通じて、心身の発達を促すとともに、地域の諸団体と連携し、地域に根ざした生活を築き上げることを目的とする。
対象 (何又は誰を)	市内に居住する18歳未満で、原則として障害児学級又は養護学校に在籍する子どもとその保護者
手段 (どのようなやり方で)	障害児一人あたり一人以上のボランティアを配置し、プール遊びやお絵描き、泥んこ遊びなどさまざまな取り組みをしながら、夏休み中の20日間を過ごす。
成果 (どのような状態にするのか)	障害児の活動の場を提供することによって夏休みを有意義に過ごし、2学期以降の生活につながりをもたせる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		1,938	1,677	1,386	1,678	1,678	
人件費 B		810	820	820	820	820	
事業費合計 A+B		2,748	2,497	2,206	2,498	2,498	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	323	234	187	349	187	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,425	2,263	2,019	2,149	2,311	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	参加障害児数	人	目標	40	40	30	30	30
		実績		28	16	15	-	-	
	当年度の参加障害児数								
	2	新規参加障害児数	人	目標	10	10	10	10	10
実績		3		3	3	-	-		
当年度初めて参加する障害児の数									
成果指標	1	継続参加率	%	目標	90	90	90	90	90
		実績		83	57	70	-	-	
	2年連続参加児童数 / (前年参加児童総数 - 18歳到達者)								
	2	ボランティア延べ参加者数	人	目標	800	800	600	600	600
実績		606		504	348	-	-		
当年度のボランティア参加者の延べ数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	夏休み期間中、障害児の有意義な日中生活の実現が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度から実行委員会を立ち上げるなど運営方法を見直ししてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害児の夏休み中の健全な生活構築に寄与しており、事業の妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	当事業に参加した障害児が夏休みを有意義に過ごせている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市が実行委員会に参画することで、参加者及びボランティアの募集が効率的に行えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児がボランティア等とふれあい、様々な経験を高めることにより、心身の発育を促進し、その後の生活につなげることができている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害児がボランティア等と交流したり様々な遊びを体験することを通じて、障害児の心身の発達を促進すると同時に、実行委員として参加する保護者同士のつながりが生まれ、また、健常者がボランティア活動を通して障害者(児)への理解を深めることができるため、本事業の意義は大きい。
部局長コメント	新たに参加する子どもを増やしていくため、実行委員会で特色・魅力ある活動となるよう事業内容と参加費の見直しを行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	92.22 %	63.33 %	77.77 %
	指標2	75.75 %	63.00 %	58.00 %
成果増減率	指標1	- %	-31.32 %	+22.80 %
	指標2	- %	-16.83 %	-30.95 %
活動単位コスト	指標1	98 千円	156 千円	147 千円
	指標2	916 千円	832 千円	735 千円
成果単位コスト	指標1	33 千円	43 千円	31 千円
	指標2	4 千円	4 千円	6 千円
コスト増減率		- %	+20.78 %	-0.06 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	98	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00440 障害福祉サービス事業	記 入 者	大浦 周子				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス費	

事業の概要
 障害者が自立した生活ができるよう必要な障害福祉サービス支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な障害者に対して、福祉サービスを支給し障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援事業所を通じ、対象者の家庭環境やニーズを聴き取り支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が安心して地域で暮らせるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,804,270	5,139,111	5,344,867	5,693,391	6,034,808	
人件費 B		35,559	27,798	27,798	27,798	27,798	
事業費合計 A+B		4,839,829	5,166,909	5,372,665	5,721,189	6,062,606	
事業費の財源内訳	国	2,302,446	2,565,822	2,736,004	2,842,553	3,013,055	
	県	1,184,013	1,283,911	1,315,981	1,421,276	1,506,023	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	43	58	14	72	72	
	一般財源	1,353,327	1,317,118	1,320,666	1,457,288	1,543,456	
職員数(人)		4.39	3.39	3.39	3.39	3.39	
職員数の内訳	正規	4.39	3.39	3.39	3.39	3.39	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訪問系サービス利用者数	人	目標	1,034	953	1,007	1,068	1,135
		実績		1,522	1,519	1,574	-	-	
	1か月あたりの訪問系サービス利用者数								
	2	日中活動系サービス利用者数	人	目標	1,144	993	1,171	1,251	1,312
実績		1,410		1,599	1,677	-	-		
1か月あたりの日中活動系訓練等給付利用者数									
成果指標		1	訪問系サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100
	実績		147		159	156	-	-	
	訪問系サービス利用者実績数÷30年度障害福祉計画数値目標利用者数								
	2	日中活動系サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
実績		123		161	148	-	-		
日中活動系サービス利用者実績数÷30年度障害福祉計画数値目標利用者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者数の増加に伴い、本事業の必要性は年々高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から難病患者等へのサービスが新たに加わった。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自立支援給付は相談支援事業所がサービス等の利用計画を作成し、その必要性を審査した上で給付決定をしており、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	訪問系は目標値を上回る実績を上げており、日中系サービスも順調に実績が増加しているため、事業の有効性は高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援事業所作成の支援計画により、事業の効率化が図られている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の生活に不可欠なサービスを支給することにより、安心で安全な暮らしを送ることを可能にしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律(障害者総合支援法)に基づく障害者の地域生活に必要な事業であり、今後も継続実施が必要である。
部局長コメント	障害者総合支援法に基づき、障害者の自立支援給付を行う事業であり、国の動向・制度改正を注視しつつ、障害福祉サービスの提供を適切に行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	147.00 %	159.00 %	156.00 %
	指標2	123.00 %	161.00 %	148.00 %
成果増減率	指標1	- %	+8.16 %	-1.88 %
	指標2	- %	+30.89 %	-8.07 %
活動単位コスト	指標1	3,179 千円	3,401 千円	3,413 千円
	指標2	3,432 千円	3,231 千円	3,203 千円
成果単位コスト	指標1	32,924 千円	32,496 千円	34,440 千円
	指標2	39,348 千円	32,092 千円	36,301 千円
コスト増減率		- %	-9.86 %	+9.54 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	99				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02444 障害児サービス事業	記 入 者	大浦 周子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害児サービス費	

事業の概要	障害児が安全で安心した暮らしを送れることができるよう、必要な障害福祉サービスを支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。
-------	--

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な障害児に対して、障害福祉サービスを支給し障害児の福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害児（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援事業所を通じ、家庭環境やニーズを聞き取り支援計画を作成することにより、その必要性を審査した、支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害児が安心して地域で暮らせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		616,493	760,540	943,127	1,189,338	1,499,621	
人件費 B		3,321	3,362	7,462	7,462	7,462	
事業費合計 A+B		619,814	763,902	950,589	1,196,800	1,507,083	
事業費の財源内訳	国	302,317	379,512	475,586	592,988	747,492	
	県	151,933	189,765	231,814	296,494	373,746	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	165,564	194,625	243,189	307,318	385,845	
職員数(人)		0.41	0.41	0.91	0.91	0.91	
職員数の内訳	正規	0.41	0.41	0.91	0.91	0.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	障害児サービス利用者数	人	目標	446	498	536	577	621	
				実績	438	604	704	-	-	
	1ヶ月当りの障害児サービス利用者数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	障害児サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98	121	131	-	-	
	障害児サービス利用者実績÷30年度障害福祉計画数値目標利用者数									
	2			目標						
		実績								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	101				
部局名	福祉子ども部	所属名	やまびこ総合支援センター	所属長	黒川 弥寿夫
事務事業名	02389 障害福祉サービス事業運営事業	記入者	青木 真奈		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市立障害者通所施設条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	01	地域における居住の場の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス事業運営費	

事業の概要
 市内在住の知的障害者の地域生活を支援するため、「生活支援センター」、生活介護事業所「さくらほうす」及び自立訓練等多機能型事業所「ひまわりはうす」の一体的な運営について、社会福祉法人びわこ学園に委託している。24時間365日体制のホームヘルプやナイトケアの実施など緊急時の対応をはじめ、医療・リハビリ・発達相談・支援計画の策定・事業所との調整等、多岐にわたる総合的な支援を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者が安心して、住み慣れた地域において生活していけるよう、福祉サービスの充実を図る
対象 (何又は誰を)	障害を持つ方々、事業によっては主として知的障害を持つ方々が対象
手段 (どのようなやり方で)	生活支援センターの相談支援事業、居宅介護支援事業、さくらほうすの生活介護事業、ひまわりはうすの多機能型事業の運営を社会福祉法人びわこ学園に委託
成果 (どのような状態にするのか)	障害を持つ方々が各事業のサービス内容により、日常生活を快適に過ごせ、生き活きと社会参加ができるようになる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		312,035	331,522	339,589	341,218	341,218	
人件費 B		4,860	4,920	4,485	4,920	4,920	
事業費合計 A+B		316,895	336,442	344,074	346,138	346,138	
事業費の内訳	国	811	602	566	602	602	
	県	473	369	351	368	368	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	194,632	179,018	186,965	196,963	196,963	
	一般財源	120,979	156,453	156,192	148,205	148,205	
職員数(人)		0.60	0.60	0.57	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.54	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	生活介護施設「さくらほうす」、多機能型事業「ひまわりはうす」	人	目標	80	80	80	80	80
				実績	80	75	74	-	-
年度末における契約者数				目標					
				実績					
成果指標	1	「さくらほうす」、「ひまわりはうす」の利用率	%	目標	65	65	65	65	65
				実績	69.8	74.6	77.5	-	-
平均利用人数/契約者数				目標					
2	相談支援件数		件	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	5,705	5,755	4,410	-	-
訪問・電話等による相談件数(平成30年度より計画作成に係る相談件数を除いている)				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	102				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター	所 属 長	黒川 弥寿夫
事務事業名	00446 やまびこ総合支援センター運営事業	記 入 者	青木 真奈		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	やまびこ総合支援センター運営費	

事業の概要
乳幼児から成人までの障害を持つ方々が通所する複合的施設であるやまびこ総合支援センターの施設及び設備の維持管理を行うとともに、自力で通所が困難な利用者を対象としてバスによる送迎を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	センターの施設・設備の状態を良好に保ち、利用者のニーズに合った安全、快適な事業運営を行うため
対象 (何又は誰を)	施設を利用される方が
手段 (どのようなやり方で)	施設・設備に係る定期的な保守点検の実施など、施設の維持管理並びに送迎業務等の委託によって
成果 (どのような状態にするのか)	安全で安心して、快適に活動できる状態を保ち続ける

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		63,616	68,809	62,308	60,605	60,605	
人件費 B		30,720	32,680	28,487	28,960	28,960	
事業費合計 A+B		94,336	101,489	90,795	89,565	89,565	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	484	395	459	394	394	
	一般財源	93,852	101,094	90,336	89,171	89,171	
職員数(人)		5.40	5.40	5.35	5.40	5.40	
職員数の内訳	正規	3.40	4.40	3.34	3.40	3.40	
	嘱託	2.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.00	1.00	1.01	1.00	1.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	センター開設日数	日	目標	365	365	365	365	365	
				実績	365	365	365	-	-	
	やまびこ総合支援センターが開所している日数									
	2	送迎バスの運行日数	日	目標	236	236	236	236	236	
実績				236	239	236	-	-		
送迎バスの年間運行日数										
成果指標	1	施設での無事故達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	施設の不具合に起因する事故がないこと(無事故達成日数/年間365日)									
	2	車両事故の未発生率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				100	100	100	-	-		
バスによる送迎時における加害事故のないこと(無事故達成日数/バス稼働日数)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害を持つ方が日中を過ごす場所として、質の高いサービスの提供が求められている。施設の運営面から安全・安心・快適性を維持することで、信頼の確保と地域の理解を得ることが必要とされている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度においては、温水ヒーター設備を更新し、昇降機や排煙窓の修繕、天井吊り遊具の取替えや誘導灯、非常照明予備電池交換修繕など利用者が安心して快適に過ごせるよう施設・設備の維持保全を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	乳幼児から成人までの障害を持つ方が過ごす施設として安全かつ安心して活動できるよう適正に維持管理することによって、利用者や保護者、地域から信頼を得ることができるものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	竣工から現在に至るまで、大規模な故障等はなく、無事故の達成が継続的に維持できている。しかし、近年、経年劣化等に伴う施設・設備の不具合等の発生頻度が高くなってきていることから、施設・設備の改修等の時期を逸することなく維持管理に努めていく必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日常の点検や軽微な修繕に即座に対応できるよう営繕担当職員を配置している。しかし、不具合が生じてから、その都度対応する事後保全の方法から予防保全の対応へと転換を図り、長寿命化及び維持保全に係るコストの低減や平準化を図っていく必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	やまびこ総合支援センターの事業を実施するにあたり、利用者が安全かつ安心して活動できるようにするために必要不可欠な管理業務であり、障害を持つ方の生活の質の向上並びに自立を支えるなど、誰もが身近な地域で心豊かに暮らすことができる障害福祉の充実に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>開設から20年目を向かえ、設備の経年劣化や耐用年数を過ぎたものがあり、定期的な点検と診断を行い必要な処置を行う。また、利用者の安全性、快適性を損なうことのないよう計画的な施設改修・保全を図っていく必要がある。送迎バスの運行については、引き続き安全運行を指導する</p> <p>経年劣化等による不具合が発生しやすいことから、今後も利用者が安心して過ごすことができる環境整備に努めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	258 千円	278 千円	248 千円
	指標2	399 千円	424 千円	384 千円
成果単位コスト	指標1	943 千円	1,014 千円	907 千円
	指標2	943 千円	1,014 千円	907 千円
コスト増減率		- %	+7.58 %	-10.53 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	171				
部局名	健康保険部	所属名	保険年金課	所属長	松邨 友則
事務事業名	00439	心身障害者等医療費助成事業	記入者	村田 洋亮	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	天津市障害者福祉計画
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害者医療費助成事業費	

事業の概要
心身障害者に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	身体障害者、知的障害者、精神障害者
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		797,441	778,258	774,839	770,226	778,613	
人件費 B		9,406	7,852	7,989	9,243	9,243	
事業費合計 A+B		806,847	786,110	782,828	779,469	787,856	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	274,794	274,431	273,149	260,868	281,640	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	177,798	164,191	158,381	180,199	158,381	
	一般財源	354,255	347,488	351,298	338,402	347,835	
職員数(人)		1.50	1.45	1.50	1.50	1.50	
職員数の内訳	正規	1.00	0.75	0.75	0.95	0.95	
	嘱託	0.33	0.33	0.35	0.35	0.35	
	臨時	0.17	0.37	0.40	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	6,300	6,300
				実績	6,202	6,319	6,342	-	-
	2	助成総額	千円	目標	742,500	742,500	742,500	762,000	762,000
				実績	784,812	765,274	761,631	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	135	135	135	121	121
				実績	126	121	120	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害の重度化や介護者の高齢化により、障害のある人が必要とする支援や社会参加へのニーズが多様化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成16年8月から助成対象者、配偶者及び扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県補助金制度改正により、市民税課税世帯に対して自己負担を導入。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心して医療を受けられる環境を整えることにより、対象者の健康の保持増進が図られている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療費負担の大きい心身障害者の医療費を軽減することにより、経済的な不安がなく適切な医療が受けられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の一部負担金を控除した額を医療機関へ直接、現物給付にて支払うという手法により効率的な事業推進であると考ええる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心身障害者が安心して医療を受けられるよう、経済的支援を行っている。
---------	--	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 <input type="checkbox"/> 3. 終期を設定	障害者が安心して医療を受けられるよう現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.33 %	89.62 %	88.88 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.96 %	-0.82 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	130 千円	124 千円	123 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,403 千円	6,496 千円	6,523 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.45 %	+0.41 %